

(別紙様式 1)

令和 3 年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 茨城県  
農 業 委 員 会 名 : 五霞町農業委員会

I 農業委員会の状況（令和 3 年 4 月 1 日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数 (経営)
総農家数	786	農業就業者数	785	認定農業者	28
自給的農家数	151	女性	406	基本構想水準到達者	4
販売農家数	635	40代以下	57	認定新規就農者	0
主業農家数	60	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	5
準主業農家数	224			集落営農経営	0
副業的農家数	351			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:h a						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	886	31				917
経営耕地面積	757	55	49	0	6	812
遊休農地面積	5.3	1.3				6.6
農地台帳面積	673	300				973

- ※ 1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※ 3 遊休農地面積は、農地法第30条第 1 項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第 1 項第 1 号又は第 2 号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12				
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	8

\* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	9 1 7 h a	1 9 4 h a	21.16%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、農地の遊休化が懸念される。そのため、担い手への農地の利用集積を図るうえでの課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2 1 0 h a （うち新規集積面積 1 0 h a）
	目標設定の考え方：令和2年度の集積実績を踏まえ210haとした。
活動計画	農業経営基盤強化促進法による利用権設定の推進（8月～10月）農地の斡旋依頼があったものに対しては、農地利用最適化推進会議に図り、担い手への利用集積や、農地中間管理機構の活用を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 h a	0 h a	0 h a
課 題	関係部署と連携し、新規参入者の掘り起こしを推進する。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 h a
活動計画	農業委員会として、新規参入者等への支援体制を強化するため、町農政部局との連携を密にし、農政補助事業の把握と積極的活用を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	923.6ha	6.6ha	0.70%
課 題	遊休農地は、生産性の低い農地に起こる傾向にあり、また相続による農地の分散や離農が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.3ha		
		目標設定の考え方：現状の約2割を解消させることを目標とする。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)		調査実施時期
		21人		9月～10月
		調査結果取りまとめ時期 10月～12月		
	農地の利用意向調査	調査方法		
		1. 管内全域を調査班ごとに巡回する。 2. 確認した遊休農地は、所在・状況等を記録する。 3. 記録した内容を整理し、定例総会で結果を報告する。		
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月		12月～1月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### Ⅴ 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	917ha	0.4ha
課 題	違反転用事案の確認調査及び適切な状況整理並びに早期発見・指導	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	違反転用事案の早期発見・指導。また、広報やHPで制度の周知を図る。
------	-----------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入